**安平町行政改革プラン2022進捗評価・検証報告書**

**【令和４年度実績】**

計画初年度である令和４年度の進捗状況については、「計画を上回っている」または「計画どおり進捗している」が98件で、74.2％の進捗率となり、重点項目別では、『１.協働によるまちづくりの推進』が54.2％、『２．住民サービスの向上』が57.1％、『３．持続可能な財政運営』が76.7％、『４．デジタル社会の推進』が85.7％、『５．民間活力の有効活用』が86.7％、『６．職員の人材育成と働き方改革』が82.1％と、それぞれ進捗率にばらつきがあるものの、全体的には「概ね順調に進んでいる」と評価しています。

　なお、令和４年度における自己評価（課題等）及び今後の対策（改善点等）を踏まえ、今後も行政改革プランの着実な展開を図ることとします。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 重点項目・施策項目 | | | | | | 施策数 | 計画以上 | 計画どおり | 計画以下 |
| １．協働によるまちづくりの推進 | | | | | | 24 | 4 | 9 | 11 |
|  | | | | | (1) 町民参画の推進 | 6 | 1 | 3 | 2 |
| (2) 地域コミュニティの活性化 | 11 | 3 | 4 | 4 |
| (3) 積極的な行政情報の発信 | 7 | 0 | 2 | 5 |
| ２．住民サービスの向上 | | | | | | 14 | 0 | 8 | 6 |
|  | | | | (1) 行政手続の簡素化 | | 3 | 0 | 3 | 0 |
| (2) 窓口業務の利便性向上 | | 6 | 0 | 2 | 4 |
| (3) 広域行政の推進 | | 5 | 0 | 3 | 2 |
| ３．持続可能な財政運営 | | | | | | 30 | 4 | 19 | 7 |
|  | | | | (1) 計画的な財政運営 | | 10 | 1 | 8 | 1 |
| (2) 積極的な財源確保 | | 7 | 2 | 2 | 3 |
| (3) 事務事業見直しによる経費削減 | | 8 | 1 | 5 | 2 |
| (4) 公共施設の最適化 | | 5 | 0 | 4 | 1 |
| ４．デジタル社会の推進 | | | | | | 21 | 1 | 17 | 3 |
|  | | | (1) デジタル技術の積極的利活用 | | | 9 | 1 | 6 | 2 |
| (2) デジタル化による業務の効率化 | | | 8 | 0 | 7 | 1 |
| (3) ニューノーマル時代の新しい働き方 | | | 4 | 0 | 4 | 0 |
| ５．民間活力の有効活用 | | | | | | 15 | 4 | 9 | 2 |
|  | | (1) 行政事務・業務の民間委託 | | | | 6 | 0 | 4 | 2 |
| (2) 公民連携の推進 | | | | 9 | 4 | 5 | 0 |
| ６．職員の人材育成と働き方改革 | | | | | | 28 | 2 | 21 | 5 |
|  | (1) 人材育成の推進 | | | | | 10 | 0 | 7 | 3 |
| (2) 将来を見据えた組織づくり | | | | | 7 | 0 | 7 | 0 |
| (3) 働き方改革の推進 | | | | | 11 | 2 | 7 | 2 |
| 合　　　計 | | | | | | 132 | 15 | 83 | 34 |

**１．主な取組みの成果と課題・改善点等**

重点項目１　協働によるまちづくりの推進

|  |  |
| --- | --- |
| 施策項目 | １　町民参画の推進 |
| 施策・事業 | ▶各種審議会等における女性委員の登用促進 |
| 成　　　果 | 【指標】各種審議会等の女性委員の割合  ＜計画＞27.7%以上　　＜実績＞25.1% |
| 自己評価  （課題等） | 各種委員を担ってもらえる女性が限られるとともに、高齢化等により任期更新の際に断られることがあり、後任を探すのが難しい状況にある。 |
| 今後の対策（改善点等） | 後任の選定方法について、今まで役場と接点が少ない人にも新たに参加し継続して携わってもらえるような手法を考えることが必要 |

|  |  |
| --- | --- |
| 施策項目 | 2　地域コミュニティの活性化 |
| 施策・事業 | ▶自治会・町内会等の育成・支援 |
| 成　　　果 | 【指標】自治会・町内会等の加入率  ＜計画＞80%以上　　＜実績＞80% |
| 自己評価  （課題等） | 自治会・町内会等の役割を、転入者や若い世代にどのように訴えていくかが課題である。 |
| 今後の対策（改善点等） | 自治会・町内会等の活動を発信するとともに、他自治体における事例等を収集し加入率向上に向けた取組みを進める必要がある。 |

|  |  |
| --- | --- |
| 施策項目 | ３　積極的な行政情報の発信 |
| 施策・事業 | ▶町政懇談会等の推進 |
| 成　　　果 | 【指標】町政懇談会の参加者数  ＜計画＞60人　　＜実績＞53人 |
| 自己評価  （課題等） | 参加者の固定化や参加者の発言の偏りが生じており、町づくりに関する意見交換の場としては、見直しの時期にある。 |
| 今後の対策（改善点等） | 新たな参加者層の掘り起こし策を検討するとともに、まちづくりに係るテーマや各年度の施策のうち、暮らしに密着した取組みをテーマに設定しながらディスカッションできるよう見直しを行う。 |

重点項目２　住民サービスの向上

|  |  |
| --- | --- |
| 施策項目 | １　行政手続の簡素化 |
| 施策・事業 | ▶行政手続のオンライン化 |
| 成　　　果 | 【指標】行政手続のオンライン化  ＜計画＞実施　　＜実績＞実施 |
| 自己評価  （課題等） | マイナポータルによる児童手当、介護保険の申請手続きなど、累計30件に及ぶ手続きのオンライン化が完了したが、利用者が少なくオンライン化の利用促進に向けた取組みが課題 |
| 今後の対策（改善点等） | 住民ニーズや国の動向に併せ、新たな行政手続きサービスを検討するとともに、スマホ教室等を開催し「デジタルの利便性」「苦手意識払拭」を感じてもらった上で周知・啓発等様々な手法により利用向上に努めていく。 |

|  |  |
| --- | --- |
| 施策項目 | ２　窓口業務の利便性向上 |
| 施策・事業 | ▶窓口のワンストップ化 |
| 成　　　果 | 【指標】窓口の完全ワンストップ化に向けた検討  ＜計画＞調査・研究　　＜実績＞未実施 |
| 自己評価  （課題等） | 来庁者の利便性向上を図るため、窓口の完全ワンストップ化を目的とした総合窓口の設置に向けた調査・検討が必要 |
| 今後の対策（改善点等） | 庁内ワーキンググループを設置し、窓口サービスの現状と課題の洗い出しを行うとともに、課題解決の方向性を整理したうえで「目指すべき総合窓口の在り方（方針）」について検討を進める。 |

|  |  |
| --- | --- |
| 施策項目 | ３　広域行政の推進 |
| 施策・事業 | ▶定住自立圏構想に基づく連携施策の推進 |
| 成　　　果 | 【指標】定住自立圏に基づく連携事業の実施  ＜計画＞継続実施　　＜実績＞継続実施 |
| 自己評価  （課題等） | 成年後見制度の利用支援機関の設置や消防指令業務の共同運用による消防体制の強化など、圏域全体の生活機能の確保や利便性向上に関して進めている。 |
| 今後の対策（改善点等） | 引き続き、圏域全体の活性化や地域住民の利便性向上につながるよう、定住自立圏構想に基づく連携施策について、関係自治体での協議検討を進めていく。 |

重点項目３　持続可能な財政運営

|  |  |
| --- | --- |
| 施策項目 | １　計画的な財政運営 |
| 施策・事業 | ▶中長期的な財政計画の策定 |
| 成　　　果 | 【指標】中長期的な財政計画による健全な財政運営  ＜計画＞後期財政計画策定　　＜実績＞後期財政計画策定 |
| 自己評価  （課題等） | 将来を見据えた計画的な財政運営を行うため、後期財政計画を令和５年３月に策定 |
| 今後の対策（改善点等） | まちづくの将来像の実現や未来へつながる復興を目指すため、引き続き中長期的な財政見通しによる計画的な財政運営を進める必要がある。 |

|  |  |
| --- | --- |
| 施策項目 | ２　積極的な財源確保 |
| 施策・事業 | ▶ふるさと納税制度の推進 |
| 成　　　果 | 【指標】ふるさと納税による寄附額  ＜計画＞570,000千円　　＜実績＞500,219千円 |
| 自己評価  （課題等） | 全国的に寄附額は増加傾向にあるが、多額の寄付を集める自治体との差が大きくなってきており、魅力ある返礼品をいかに作り出すかが課題になっている。 |
| 今後の対策（改善点等） | 引き続き、魅力的な返礼品の開発を行うとともに、寄附方法の多様化や、イベント等での情報発信により寄附者とのつながりを持ち、寄附先として安平町を選んでもらえるような手法を検討していく。 |

|  |  |
| --- | --- |
| 施策項目 | ３　事務事業見直しによる経費削減 |
| 施策・事業 | ▶電気料金の削減検討 |
| 成　　　果 | 【指標】電力調達先の見直し検討  ＜計画＞実態把握　　＜実績＞実態把握・契約プラン見直し |
| 自己評価  （課題等） | 電気料金の動向に注目し、契約プランを見直すなど経費の増高を緩和することができた。 |
| 今後の対策（改善点等） | 今後も最適な契約プランの見直しを行うとともに、電力調達先の見直しについては動向を見極めながら検討を続ける。 |

|  |  |
| --- | --- |
| 施策項目 | ４　公共施設の最適化 |
| 施策・事業 | ▶公共施設等の再編・統合 |
| 成　　　果 | 【指標】再編・統合指針の策定  ＜計画＞実態把握　＜実績＞実態把握・ |
| 自己評価  （課題等） | 類似施設や経費負担の大きい施設、老朽化施設を中心に、解体予定施設の年次スケジュールを作成した。 |
| 今後の対策（改善点等） | 斎場やプールなどの類似施設の統合時期について引き続き検討を行うとともに、早来地区（特に大町地区）の宅地確保に向け、施設の集約化が急務である。 |

重点項目４　デジタル社会の推進

|  |  |
| --- | --- |
| 施策項目 | １　デジタル技術の積極的利活用 |
| 施策・事業 | ▶（仮称）安平町自治体DX推進計画の策定及び推進 |
| 成　　　果 | 【指標】（仮称）安平町自治体DX推進計画の策定  ＜計画＞計画策定　　＜実績＞計画案策定 |
| 自己評価  （課題等） | デジタル技術の利活用による町民の利便性向上とともに、事務の効率化を図るため、安平町自治体DX推進計画（案）を策定した。 |
| 今後の対策（改善点等） | 安平町自治体DX推進計画策定後は、行政のみならず産業の活性化や住民サービスの向上にもつなげ、町民すべてが便利で快適に暮らせる社会の実現に向けた取組みを推進する必要があります。 |

|  |  |
| --- | --- |
| 施策項目 | ２　デジタル化による業務の効率化 |
| 施策・事業 | ▶文書管理の効率化 |
| 成　　　果 | 【指標】業務の効率化・職員の意識改革  ＜計画＞課題の検討　　＜実績＞課題の検討 |
| 自己評価  （課題等） | 文書管理の効率化に向けた現状把握や課題等を把握するための検討を行った。 |
| 今後の対策（改善点等） | 電子決済の利用について現状を把握するための調査（電子決裁の利用状況調査、職員へのアンケート・ヒアリング）を実施し、課題を払拭できるような取組みを検討のうえ、利用増加に向けた対策を進める必要がある。 |

|  |  |
| --- | --- |
| 施策項目 | ３　ニューノーマル時代の新しい働き方 |
| 施策・事業 | ▶ オンライン会議の推進 |
| 成　　　果 | 【指標】オンライン会議の推進に向けた環境整備  ＜計画＞改善研究等　　＜実績＞改善研究等 |
| 自己評価  （課題等） | 町民からの相談業務やオンライン会議など、町民の利便性向上及び効率的会議の開催に向け、遠隔窓口・相談サービス構築に向けた研究を行った。 |
| 今後の対策（改善点等） | 導入にあたっての課題や業務分担、設置場所等について庁内担当部局から聞取り調査を行い、実際の運用方法を検討する必要がある。 |

重点項目５　民間活力の有効活用

|  |  |
| --- | --- |
| 施策項目 | １　行政事務・業務の民間委託 |
| 施策・事業 | ▶包括的民間委託の導入に向けた研究 |
| 成　　　果 | 【指標】包括的民間委託の導入に向けた研究  ＜計画＞調査・検討　　＜実績＞調査・検討 |
| 自己評価  （課題等） | 庁舎を含めた公共施設の維持管理など、多様な業務を包括的に委託する「包括的民間委託」の導入に向け、先進事例の情報収集を行った。 |
| 今後の対策（改善点等） | 引き続き、制度導入に向けた調査検討や情報収集を行う必要がある。 |

|  |  |
| --- | --- |
| 施策項目 | ２　公民連携の推進 |
| 施策・事業 | ▶民間企業等との連携協定等の推進 |
| 成　　　果 | 【指標】民間企業等との連携協定数（①包括連携協定、②災害協定、③事業連携協定等）  ＜計画＞①４件、②37件、③20件  ＜実績＞①７件、②39件、③20件 |
| 自己評価  （課題等） | 令和４年度において、包括連携協定３件、災害協定３件、事業連携協定１件を新たに締結することができた。 |
| 今後の対策（改善点等） | 引き続き、地域課題や行政課題の解決を図るため、民間企業等との連携協定を推進する必要がある。 |

重点項目６　職員の人材育成と働き方改革

|  |  |
| --- | --- |
| 施策項目 | １　人材育成の推進 |
| 施策・事業 | ▶職員研修の充実強化 |
| 成　　　果 | 【指標】職員研修参加率  ＜計画＞95%　　＜実績＞57% |
| 自己評価  （課題等） | 今まで実施していなかった実務に役立つ研修も取り入れており、職員のスキルアップにつながるような職員研修を実施することができた。 |
| 今後の対策（改善点等） | 引き続き、既存の研修内容にとらわれない研修を行っていくことで、職員の意識改革やスキルアップにつなげ、また、職務上必要となるものについては、ローテション化し、知識や技能が平準化されるよう取り組んでいく。 |

|  |  |
| --- | --- |
| 施策項目 | ２　将来を見据えた組織づくり |
| 施策・事業 | ▶職員定員管理計画の改定 |
| 成　　　果 | 【指標】第４次安平町職員定員管理計画の策定  ＜計画＞策定　　＜実績＞策定 |
| 自己評価  （課題等） | これまでの職員数の削減を目的とした「適正化」から、必要に応じた職員数を計画的に「管理」することに主眼を置いた、「第４次安平町職員定員管理計画」を令和５年３月に策定 |
| 今後の対策（改善点等） | 満足度の高い住民サービスの提供と効率的な行政運営を行うため、「第４次安平町職員定員管理計画」に基づき適正管理に努めるとともに、年齢構成のバランスを考慮した戦略的な職員採用を行う。 |

|  |  |
| --- | --- |
| 施策項目 | ３　働き方改革の推進 |
| 施策・事業 | ▶多様で柔軟な働き方の実現 |
| 成　　　果 | 【指標】多様で柔軟な働き方の実現  ＜計画＞検討　　＜実績＞検討・試験運用 |
| 自己評価  （課題等） | テレワークについては現在試験運用を実施しているものの、本格運用には至っていないことから、ニーズがどの程度あるかを把握する必要がある。 |
| 今後の対策（改善点等） | テレワークの本格運用に向けた課題整理が必要。フレックスタイムについても小さな子供がいる職員には実用的な制度であるため、ライフスタイルに合わせた働き方について検討を進め制度化を目指す。 |